

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	西川町

## ◆基本情報

財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	3,396
R6.1.1人口(人)	4,655	令和5年度職員数(人)	108
面積(Km <sup>2</sup> )	393.19	人口千人当たり職員数(人)	23.2

## ◆国勢調査情報

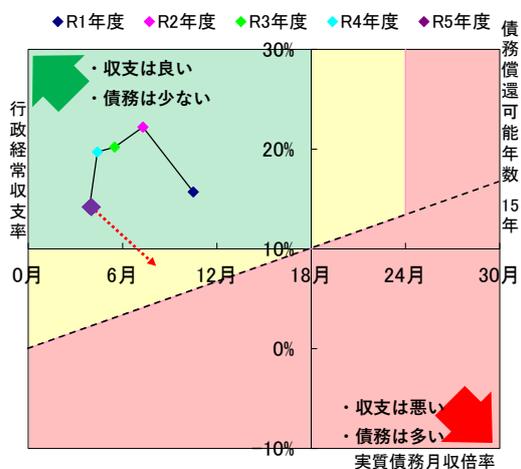
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	6.3	0.7	10.8%	3.3	52.9%	2.3	36.3%	0.2	7.3%	1.0	36.8%	1.6	55.9%
H27年	5.6	0.6	9.8%	2.8	50.2%	2.3	40.0%	0.3	10.3%	0.9	33.2%	1.6	56.5%
R2年	5.0	0.4	8.6%	2.3	45.7%	2.3	45.7%	0.3	10.0%	0.8	31.2%	1.5	58.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山形県平均		11.3%		54.9%		33.8%		8.7%		28.6%		62.8%

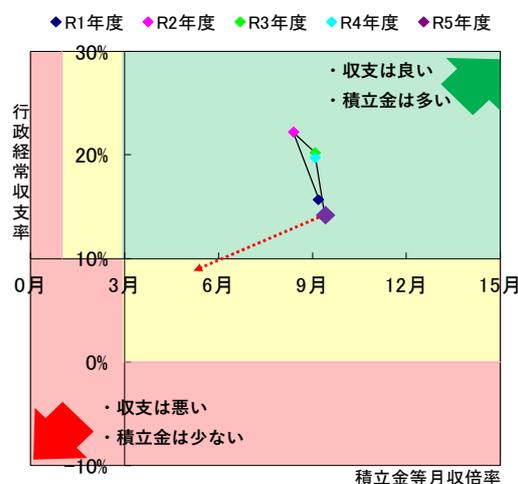
## ◆ヒアリング等の結果概要

.....▶ R9年度見通し

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

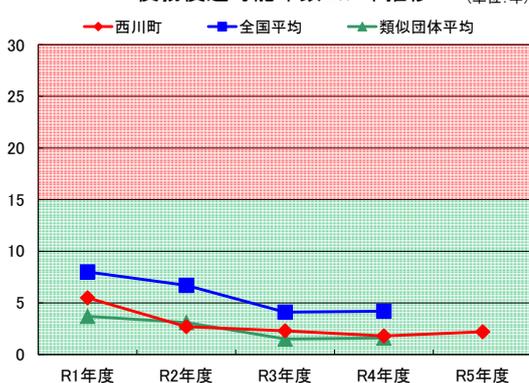
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

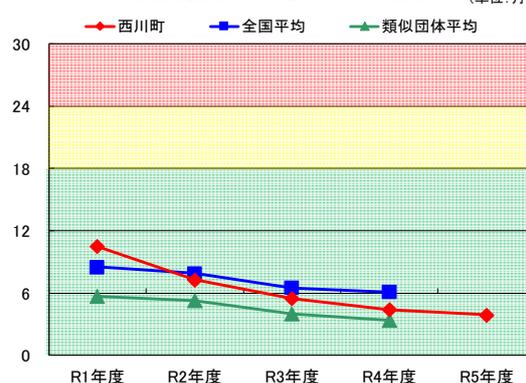
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	2.7年	2.3年	1.8年	<b>2.2年</b>	1.6年	4.2年	5.5年
実質債務月収倍率	10.5月	7.3月	5.5月	4.4月	<b>3.9月</b>	3.4月	6.1月	8.3月
積立金等月収倍率	9.2月	8.4月	9.1月	9.1月	<b>9.4月</b>	13.4月	7.5月	5.5月
行政経常収支率	15.7%	22.2%	20.2%	19.7%	<b>14.2%</b>	19.4%	13.9%	14.1%

※平均値は、いずれもR4年度

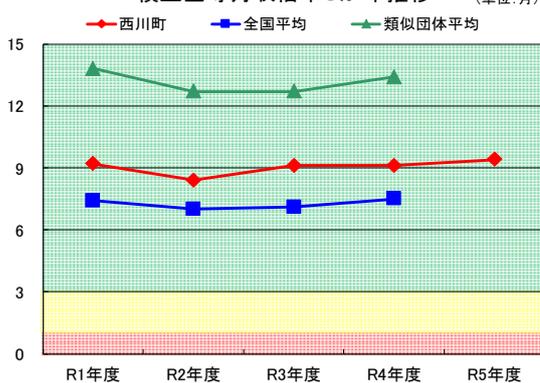
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



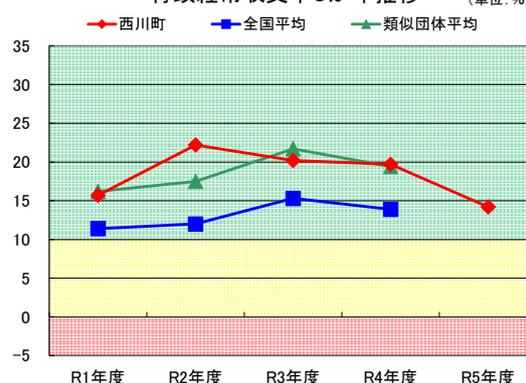
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



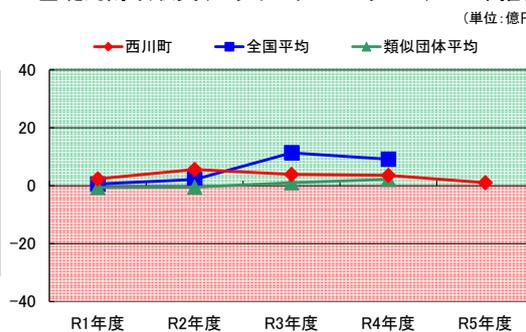
行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

	西川町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移



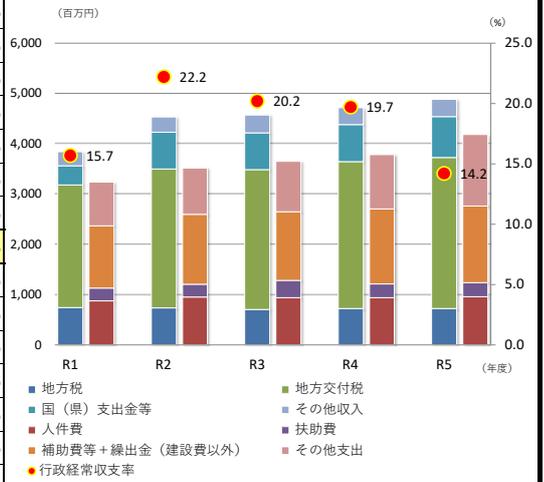
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

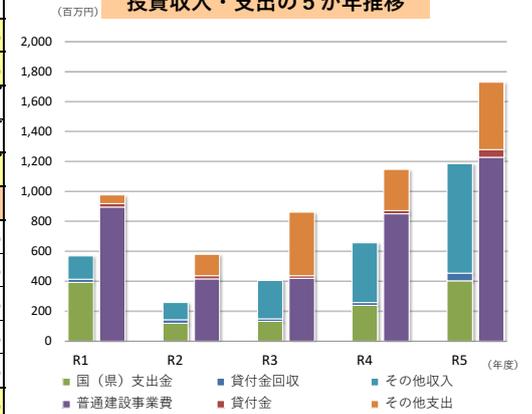
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	748	737	707	724	723	14.8%	605	16.6%	
地方譲与税・交付金	184	199	224	216	217	4.5%	173	4.7%	
地方交付税	2,432	2,762	2,780	2,921	3,004	61.6%	2,048	56.1%	
国(県)支出金等	381	731	732	737	810	16.6%	674	18.5%	
分担金及び負担金・寄附金	11	16	47	32	30	0.6%	51	1.4%	
使用料・手数料	64	55	56	59	69	1.3%	57	1.6%	
事業等収入	24	28	27	26	32	0.7%	43	1.2%	
行政経常収入	3,844	4,529	4,574	4,715	4,880	100.0%	3,651	100.0%	
人件費	877	955	943	942	958	19.6%	697	19.1%	
物件費	745	670	721	851	1,292	26.5%	805	22.1%	
維持補修費	92	233	261	214	114	2.3%	107	2.9%	
扶助費	256	250	344	271	279	5.7%	278	7.6%	
補助費等	813	982	991	1,117	1,132	23.2%	672	18.4%	
繰出金(建設費以外)	423	406	371	374	395	8.1%	379	10.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	31	25	19	15	15	0.3%	9	0.2%	
行政経常支出	3,238	3,522	3,650	3,784	4,184	85.7%	2,946	80.7%	
行政経常収支	606	1,008	924	931	696	14.3%	705	19.3%	
特別収入	47	621	361	214	183		246		
特別支出	44	767	459	311	247		121		
行政収支(A)	609	862	827	834	633		830		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	390	120	131	239	403	34.0%	375	46.3%	
分担金及び負担金・寄附金	30	63	155	207	386	32.6%	51	6.2%	
財産売却収入	14	0	9	1	13	1.1%	17	2.1%	
貸付金回収	24	22	17	20	51	4.3%	23	2.8%	
基金取崩	110	52	93	190	332	28.0%	345	42.6%	
投資収入	569	257	406	657	1,185	100.0%	811	100.0%	
普通建設事業費	895	414	420	851	1,227	103.5%	940	116.0%	
繰出金(建設費)	-	-	25	6	9	0.8%	28	3.4%	
投資及びひ出資金	15	17	36	53	37	3.1%	3	0.3%	
貸付金	24	22	17	20	51	4.3%	22	2.7%	
基金積立	42	127	364	216	404	34.1%	439	54.1%	
投資支出	976	581	861	1,146	1,729	145.9%	1,431	176.5%	
投資収支	▲407	▲324	▲456	▲489	▲544	▲45.9%	▲620	▲76.5%	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	372 (94)	330 (99)	391 (121)	481 (33)	781 (14)	100.0%	327 (19)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	372	330	391	481	781	100.0%	327	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	604 (190)	743 (199)	736 (204)	749 (213)	677 (204)	86.7%	418 (108)	128.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	604	743	736	749	677	86.7%	418	128.1%	
財務収支	▲232	▲413	▲345	▲268	104	13.3%	▲92	▲28.1%	
収支合計	▲30	126	26	77	193		118		
償還後行政収支(A-B)	5	119	91	85	▲44		412		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	3,389 (6,358)	2,779 (5,945)	2,130 (5,601)	1,756 (5,332)	1,591 (5,436)		▲1,297 (3,558)		
積立金等残高	2,969	3,182	3,481	3,584	3,849		4,890		

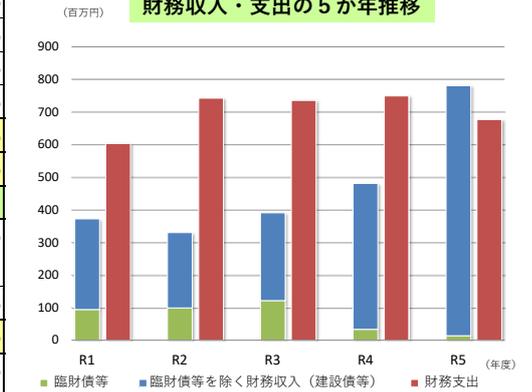
行政経常収入・支出の5か年推移



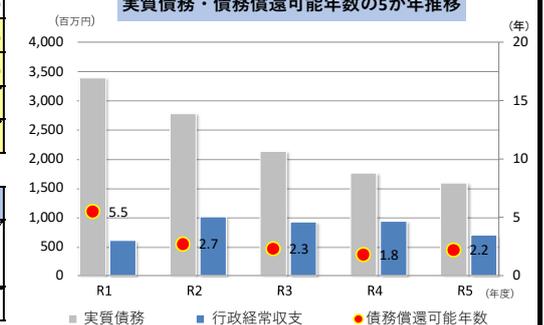
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、「留意すべき状況にはない」と考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度(診断対象年度)では3.9ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率4.4ヶ月(補正後)は、類似団体平均3.4ヶ月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度(診断対象年度)では14.2%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率19.7%(補正後)は、類似団体平均19.4%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和5年度(診断対象年度)の債務償還可能年数2.2年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数1.8年(補正後)は、類似団体平均1.6年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、「留意すべき状況にはない」と考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度(診断対象年度)では9.4ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率9.1ヶ月(補正後)は、類似団体平均13.4ヶ月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	3.2年	3.3年	4.6年	5.7年	7.6年	5.5年	2.7年	2.3年	1.8年	2.2年	1.6年
実質債務月収倍率	8.3月	8.2月	9.9月	10.2月	11.1月	10.5月	6.6月	5.5月	4.4月	3.9月	3.4月
積立金等月収倍率	9.4月	10.2月	10.5月	10.1月	9.6月	9.2月	7.5月	9.1月	9.1月	9.4月	13.4月
行政経常収支率	21.3%	20.5%	17.7%	14.9%	12.0%	15.7%	19.9%	20.2%	19.7%	14.2%	19.4%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	3.2年	3.3年	4.6年	5.7年	7.6年	5.5年	2.7年	2.3年	1.8年	2.2年	1.6年
実質債務月収倍率	8.3月	8.2月	9.9月	10.2月	11.1月	10.5月	<b>7.3月</b>	5.5月	4.4月	3.9月	3.4月
積立金等月収倍率	9.4月	10.2月	10.5月	10.1月	9.6月	9.2月	<b>8.4月</b>	9.1月	9.1月	9.4月	13.4月
行政経常収支率	21.3%	20.5%	17.7%	14.9%	12.0%	15.7%	<b>22.2%</b>	20.2%	19.7%	14.2%	19.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

1. 新型コロナウイルス感染症関係

単位:千円

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 517,000
うち国庫支出金	▲ 517,000
うち県支出金	
行政特別収入	517,000
補助費等	▲ 517,000
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 517,000
行政特別支出	517,000

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

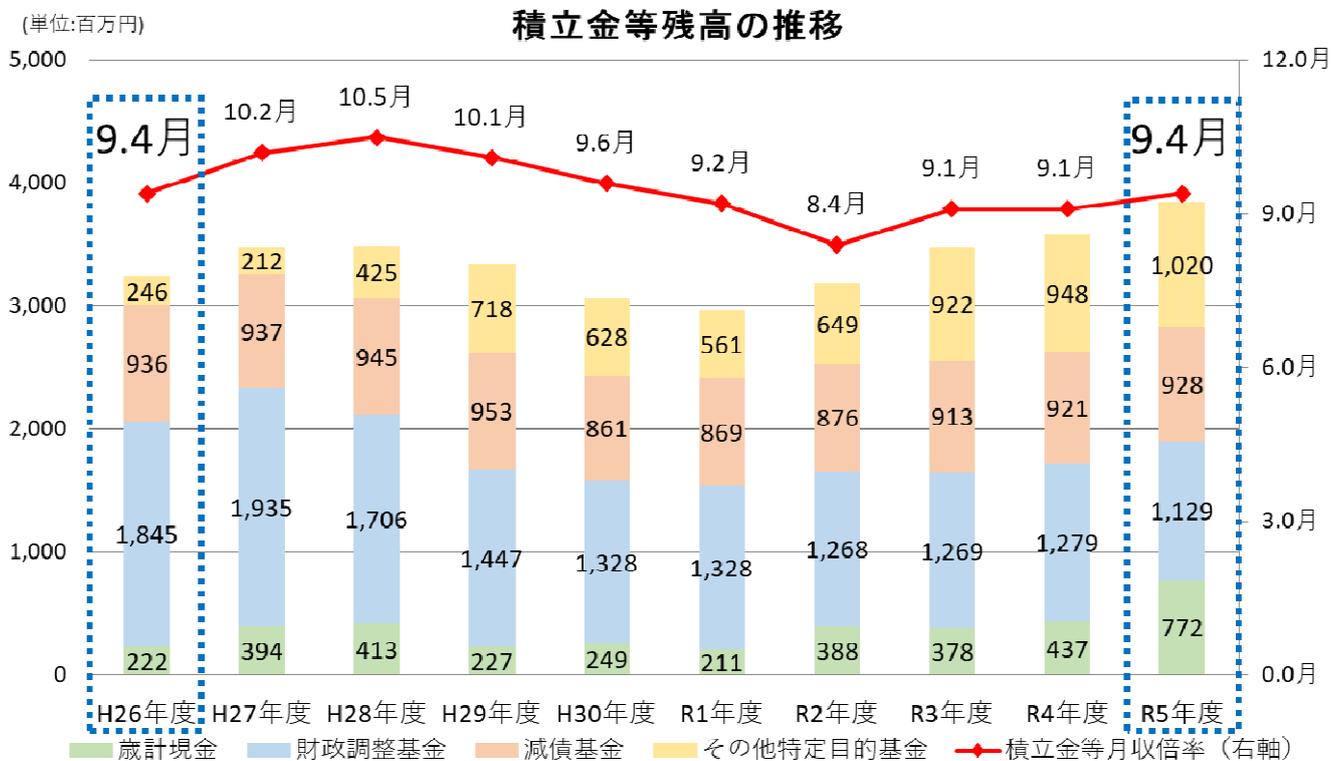
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、積立低水準となっていない。		
主な要因等	<p>積立金等月収倍率は平成26年度以降、当方の診断基準3ヶ月を上回って推移している。「財政調整基金」は減少傾向にあるものの、「その他特定目的基金」や「歳計現金」が増加したため。</p> <p>■平成26年度との比較（積立金等残高は600百万円増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財政調整基金」は716百万円減少したものの、貴町が目安とする減債基金と合計した残高2,000百万円を確保している。</li> <li>・「その他特定目的基金」は「ふるさとづくり基金」「町有施設整備基金」及び「企業版ふるさと納税寄附金基金」などの積み立てにより773百万円増加した。</li> <li>・「減債基金」は8百万円減少したものの、「歳計現金」は550百万円増加した。</li> </ul>		



● 主な数値の山形県平均との比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	西川町	山形県平均
財政調整基金 (順位)	267.8 —	51.9 3位 (35団体中)
積立金等残高 (順位)	750.5 —	170.4 3位 (35団体中)

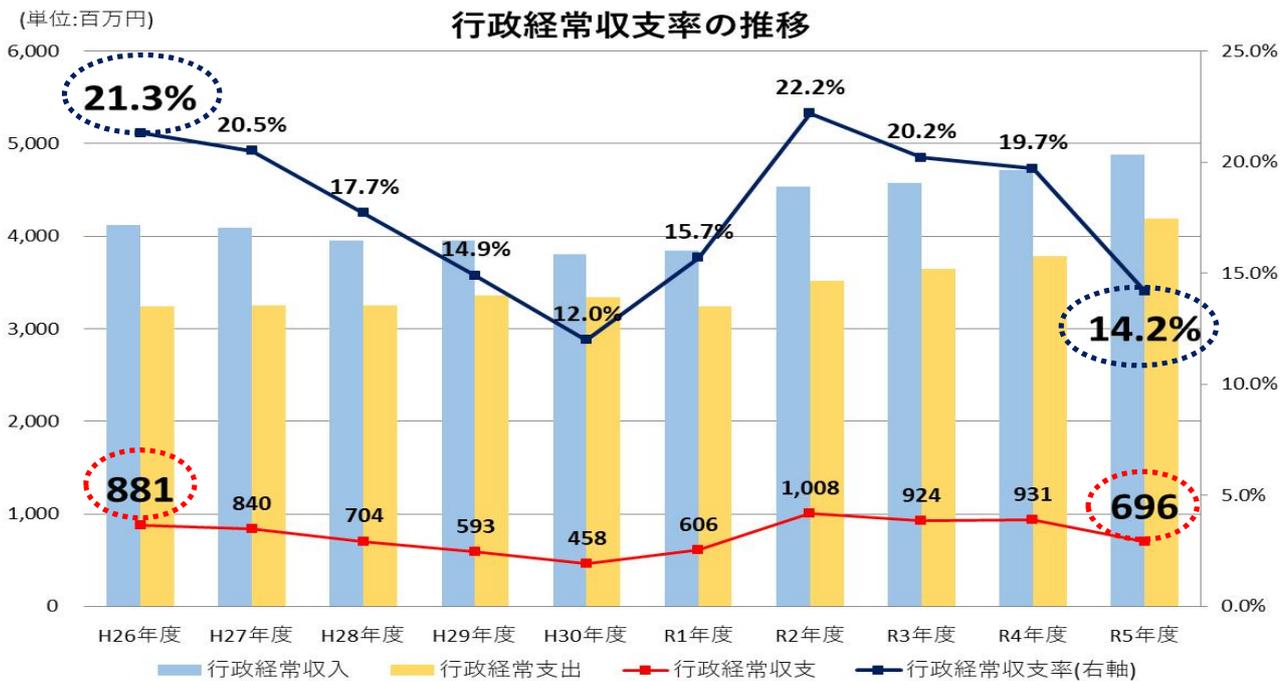
※令和4年度比較(計数補正前)

■は上位20%に含まれる。

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、収支低水準となっていない。		
主な要因等	<p>行政経常収支率は平成26年度以降、当方の診断基準10%を上回って推移している。地方税が減少傾向にあるものの、地方交付税や国庫支出金の増加などにより行政経常収支が確保されたため。</p> <p>■平成26年度との比較（行政経常収支は185百万円減少）</p> <p>□行政経常収入（756百万円増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税が減少したものの（▲90百万円）、地方交付税が増加（388百万円）。</li> <li>・デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生関係交付金などにより国庫支出金が増加（347百万円）。</li> <li>・地方消費税交付金の増加などにより地方譲与税・交付金が増加（88百万円）。</li> </ul> <p>□行政経常支出（941百万円増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末配布事業、ふるさと納税対策事業及び若者・子育て支援事業などにより物件費が増加（598百万円）。</li> <li>・副業人材及び外部人材登用事業、総合がん健診事業及び西川四季まつり事業補助金などにより補助費等が増加（320百万円）。</li> <li>・給与改定や会計年度任用職員制度の開始により人件費が増加（173百万円）。</li> </ul>		



■償還後行政収支が赤字(償還後行政収支=行政収支-財務支出)

償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入するか、基金取崩や財産売払などで借入を返済している状況。

●償還後行政収支の経年推移

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
償還後行政収支	179	167	197	24	▲114	5	119	91	85	▲44

■ 収支面の類似団体・県内団体比較

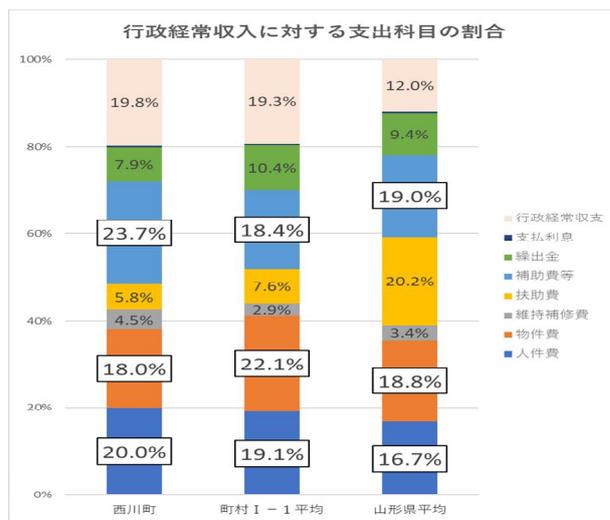
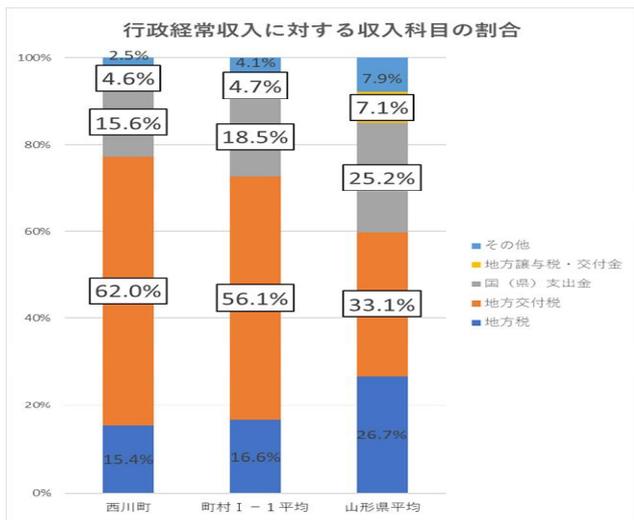
財務構造上の特徴を分析する観点から、令和4年度(計数補正前)について、類似団体等と比較を行った。

< 収入面 >

行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、貴町は地方交付税の割合が類似団体平均や山形県平均よりも高くなっており、地方交付税(62.0%)、国(県)支出金(15.6%)及び地方譲与税・交付金(4.6%)で8割超となっている。

< 支出面 >

行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、貴町は補助費等及び人件費の割合が、類似団体平均や山形県平均よりもやや高くなっており、補助費等(23.7%)、人件費(20.0%)及び物件費(18.0%)で6割超となっている。



収入面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	西川町	類似団体平均	山形県平均
地方交付税 (順位)	611.8 —	576.0 26位(45団体中)	165.3 3位(35団体中)
国(県)支出金等 (順位)	154.4 —	189.7 30位(45団体中)	125.9 5位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■ は上位20%に含まれる。

支出面

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	西川町	類似団体平均	山形県平均
人件費 (順位)	197.2 —	196.0 17位(45団体中)	83.5 33位(35団体中)
物件費 (順位)	178.2 —	226.5 14位(45団体中)	93.8 33位(35団体中)
補助費等 (順位)	234.0 —	188.9 34位(45団体中)	95.0 35位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■ は下位20%に含まれる。

## 【今後の見通し】

計画名:	令和5年度財政計画
計画期間:	令和5年度～令和9年度
策定期期:	令和5年3月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R5年度	R9年度		主な要因
		R5年度との比較		
債務償還可能年数	2.2年	9.0年	悪化	地方債現在高が減少するものの、普通交付税の減少を見込み、積立金等の大幅な取り崩しにより実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	3.9月	7.9月	悪化	実質債務が増加し、普通交付税などの減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	9.4月	5.0月	悪化	普通交付税の減少を見込み、財政調整基金などを取り崩すため。
行政経常収支率	14.2%	7.3%	悪化	補助費等や維持補修費などの増加により行政経常支出が増加し、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和9年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(7.9月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.3%)かつ債務償還可能年数15年未満(9.0年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金月収倍率が3月以上(5.0月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.3%)かつ債務償還可能年数15年未満(9.0年)

■収支計画・分析上の留意事項等

・地方交付税や国(県)支出金等の縮減を見込み計画を策定しているため、今後の動向によっては変動することが予想される。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

項目	内容																																	
<p>財務の健全性確保</p>	<p>貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和5年度において、留意すべき状況にはないものの、行政経常収入のうち地方交付税及び国(県)支出金等の割合が大きいことから、自主財源の増加が課題となっている。</p> <p>このような中、「つなぐ課」と「かせぐ課」を設置し、新たな財源の獲得や国の補助金を活用した事業を増加させる財政運営に注力しており、サウナとNFT業務では歳入アップを図ったほか、企業版ふるさと納税では令和4年度からの2年間で60社以上の先から寄付を受けた。</p> <p>しかしながら、公営企業への繰出金が財政運営の課題となっており、今後、水道施設などインフラの更新が財政を圧迫することが懸念される。加えて、近年、ハード事業(モノをつくる事業)が増加していることから、将来的な維持管理費用の増加が推測される。</p> <p>したがって、引き続きデジタル時代に対応した町の魅力訴求と関係人口の創出に取り組むとともに、将来的な支出増加を一層意識した財政運営を行うことが望まれる。</p>																																	
<p>公共施設等の維持管理</p>	<p>貴町が策定した「西川町公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定・令和4年3月改訂)」によると、保有する公共施設・インフラ資産のうち60%超が建築・整備後30年を経過し、老朽化が進行していることから、今後、大規模改修や施設更新などの老朽化対策に伴う多額の維持・管理費用が見込まれている。</p> <p>そうした中、貴町は、公共施設等の適正管理(施設保有量の適正化、管理運営の効率化、安全性確保と長寿命化)を実現し、令和17年度末における施設総量を平成27年度末の15%削減することとしている。</p> <p>については、施設の多機能化・複合化による総量縮減及び更新費用等の平準化を図ることが望まれる。加えて、民間企業のノウハウを取り入れたPPP/PFIを活用するなど公共施設等の歳出削減に向けた取組みを推進することを期待したい。</p> <p>●公共施設等の維持コスト(今後30年間の維持コスト:約452.4億円(令和4年3月試算))          ≪1年当たりコスト≫  <b>【実績】約7.2億円(直近5年間) ⇒ 【予想】約15.1億円(実績の2倍以上)</b>          ※「西川町公共施設等総合管理計画」より</p>																																	
<p>繰出比率(病院事業)</p>	<p>貴町の病院事業に対する繰出比率は、直近10年間をみると高い水準で推移している。</p> <p>このような中、令和6年3月に「西川町立病院経営強化プラン」を策定し、「一般会計繰入の限度額を約3億円とし、赤字決算で累積赤字を抱えながらも、国が求めている令和9年度の黒字化を目指し、計画通り進捗しなければ診療所化を検討する」こととしている。</p> <p>については、病院事業の経営状況を一層注視し、経営改善に向けた取組みを強化することが期待される。</p> <div data-bbox="518 1545 1396 1825"> <table border="1"> <caption>病院事業への繰出金及び繰出比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金(百万円)</th> <th>繰出比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>300</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>250</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>270</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>250</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>280</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>260</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>250</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>260</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>280</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>260</td> <td>6.5</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	繰出金(百万円)	繰出比率(%)	H26年度	300	7.0	H27年度	250	6.5	H28年度	270	6.8	H29年度	250	6.5	H30年度	280	6.8	R1年度	260	6.5	R2年度	250	6.5	R3年度	260	6.5	R4年度	280	6.8	R5年度	260	6.5
年度	繰出金(百万円)	繰出比率(%)																																
H26年度	300	7.0																																
H27年度	250	6.5																																
H28年度	270	6.8																																
H29年度	250	6.5																																
H30年度	280	6.8																																
R1年度	260	6.5																																
R2年度	250	6.5																																
R3年度	260	6.5																																
R4年度	280	6.8																																
R5年度	260	6.5																																

## 【特徴的な取組みについて】

項 目	内 容
地方創生の推進	<p>貴町では人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させ、誰もが住み良い町を実現するために、次のような先進的な取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル住民票の販売 ※全国初 NFT(非代替性トークン)を活用し、令和5年4月に仮想住民票を1つ1,000円で発売。購入者は「デジタル住民」となって、町外の人でも町づくりプロジェクトに参加したり、温泉に無料で入ったりできる。西川町ファンを増やし、起業や移住を促進。</li> <li>・教育ローン「帰ってきてけローン」の発売 ※全国初 令和5年6月、地域金融機関と連携し、教育ローンを発売。 人口減少に歯止めをかけ、定住者を増やすため、在学期間中に返済した利子は1年毎に町が補助金として支払う。さらに、卒業後、西川町に住むなどの条件で1年毎に元金と利子を町が補助金として支払う。</li> <li>・タブレット「つながるくん」の各世帯配布 ①住民の命を守る(防災無線)②役場とつながる(回覧板や町報・町のイベント情報等を配信)③デジタルを活用した暮らし(町の動画の視聴)を目的とし、町内全域の配備が完了。</li> <li>・支所業務を郵便局に委託 ※全面的な委託は全国初 郵便局が自治体から受託できる行政業務を拡大した国のデジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、過疎地の行政機能と金融機関の維持を図る。</li> <li>・地域活性化企業人制度の積極的活用 令和4年度から地域活性化企業人制度を積極的に活用し、これまで9名の地域活性化企業人を委嘱。令和5年度の本制度活用は、山形県内市町村で最多6名(県全体:26名)、全国で4番目に多く活用。</li> </ul>